令和７年度　財務諸表に対する注記

１　重要な会計方針

（１）　会計基準の適用

公益法人会計基準（平成20年4月11日　平成21年10月16日改正）を採用している。

（２）　固定資産の減価償却

定率法により実施している。

（３）　引当金の計上基準

退職給付引当金については、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当期末に発生していると認める額を計上している。なお、退職給付債務は、自己都合支給額に基づいて計算している。

（４）　リース取引の処理

協会事務所のリース取引は、オペレーティング・リース取引に拠っている。

２　特定資産の増減額及びその残高

（単位：円）

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付積立金	3,833,500	219,500	0	4,053,000
災害時対策基金	2,226,496	5550	0	2,232,046
法人節目記念事業積立基金	1,500,137	0	1,500,137	0
計	7,560,133	225,050	1,500,137	6,285,046

特定資産の財源等の内訳

（単位：円）

科　　目	当期末残高	うち指定正味財産からの充当額	うち一般正味財産からの充当額	うち負債に対応する額
退職給付積立金	4,053,000	0	4,053,000	4,053,000
災害時対策基金	2,232,048	0	2,232,048	0
法人節目記念事業積立基金	0	0	0	0
計	6,285,048	0	6,285,048	4,053,000

３　固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

（単位：円）

科　　目	取得価格	減価償却累計額	期末残高	備　　考
什器備品	1,260,600	929,807	330,793	
無形固定資産	1,218,440	653,773	564,667	
計	2,479,040	1,583,580	895,460	

附属明細書

1　基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載しているため省略する。

2　引当金の明細

（単位：円）

科　　目	期首残高	期首増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	3,833,500	219,500	0	0	4,053,000